<u>令和2年</u>	度(令和元年	度実施事業分) 事務事業評価評価票					No. 11-034		
PDCA	事務事業名	退職金共済事業	部課等名	市民経済	部 経済課	商工担	担当 内線等	竹内 322	
P	政策体系		の創出と良好	な環境が耐	立するま	ち	1 3488 43	1022	
		節: 第1節 観光・産業の振興							
An		基本施策: 5. 勤労者対策							
総		単位施策: (2) 勤労者福祉	**************************************	生垣がまる	(車業の注	· H			
台	担 加 注 合 笙	個別施策: ②半田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業の活用 半田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例							
総合計画との関係性等	10000000000000000000000000000000000000								
	対象・目的	半田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度は平成31年4月1日に制度廃止され、国中退共へ資産移換が完了した。							
		中小企業の事業主から納付された従業員の退職金等福祉共済掛金を、基金に積み立てて おり、従業員が退職した際に退職金共済制度から退職一時金の支払いを行う。							
D 前年度の	活動結果	活動実績			29年度	30年度	元年度	単位	
		①退職一時金支払件数(元年)	度は脱退及び	移行数)	69	65			
		②退職一時金支払金額(元年			67, 252	109, 941			
		3							
				事業費	117, 450	147, 715	,		
				人件費 総事業費	1, 904 119, 354	1, 249	285, 926	千円	
		活動単位当たりのコスト		祁尹未 其	29年度	30年度		単位	
活		(1)			23千戊	30千茂	九十茂	1 単位	
の活動結果と見られた成果		2							
		3							
		成果指標			29年度	30年度	元年度	単位	
	成果	①半田市中小企業従業員退職	战金等福祉共	実績値	526	614	614		
		済基金残高		目標値	450	550	614	百万円	
					100	000	014		
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
		N - W - M							
○ 課題の整理	観点別評価	必要性 有効性				効率性			
			妥当 4上位施策への貢献		小さい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 低い	⑤成果向上の		ある		※対象・		
			⑥類似事業の	有無	ない	⑧受益者負担	適正化余地	ない	
	事業の 評価・課題	A 国中退共と連携をとりながらスケジュール通り進めることができ、平成31年4月1日に 資産移換を行い、幕を閉じた。							
▲ 課題解決のための目	今後の事業 の方向性	終了							
	令和2年度 の目標	成果指標					目標値	単位	
標									